

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ODKソリューションズ
【英訳名】	ODK Solutions Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹内 康夫
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区道修町一丁目6番7号
【電話番号】	06 - 6202 - 3700
【事務連絡者氏名】	総務部長 勝根 秀和
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区道修町一丁目6番7号
【電話番号】	06 - 6202 - 0413
【事務連絡者氏名】	総務部長 勝根 秀和
【縦覧に供する場所】	株式会社ODKソリューションズ東京支店 （東京都中央区新川一丁目28番25号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,196,946	1,275,124	4,242,090
経常利益又は経常損失( ) (千円)	288,516	114,380	381,440
四半期純損失( )又は当期純利益 (千円)	174,030	72,024	215,815
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	177,522	75,112	212,567
純資産額(千円)	3,325,276	3,561,254	3,675,866
総資産額(千円)	4,649,569	4,847,527	5,075,874
1株当たり四半期純損失金額( ) 又は1株当たり当期純利益金額(円)	2,202.92	911.70	2,731.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	71.5	73.5	72.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	216,860	70,116	71,881
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	217,953	21,098	290,067
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	64,091	99,991	129,568
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	775,141	1,019,546	1,070,520

回次	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	977.65	205.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第48期第2四半期連結累計期間及び第49期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第48期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から回復基調にあるものの、欧州の財政不安等による海外経済の減速懸念から、先行き不透明な状況になっております。また、企業の設備過剰感は緩和されつつありますが、情報サービス業界におきましては、IT投資は依然として低調裡に推移しております。〔経済産業省 特定サービス産業動態統計（平成23年8月分確報）より〕

このような中、当社グループにおきましては、8月に証券会社向け不正売買監視システム「Watch21」の運用を開始いたしました。当第2四半期連結累計期間は、「Watch21」導入開発に加え、工事進行基準を適用する開発案件の一部計上により、売上高は1,275,124千円（前年同四半期比 6.5%増）となりました。また、費用面では、リース期間満了にともない機械賃借料が減少したことから、営業損失は174,404千円（前年同四半期は営業損失322,626千円）、経常損失は114,380千円（前年同四半期は経常損失288,516千円）、四半期純損失は72,024千円（前年同四半期は四半期純損失174,030千円）となりました。

なお、当社グループの事業は、大学入試業務等をはじめとした売上高及び利益が第4四半期連結会計期間に急増するといった特性があります。このため、第2四半期連結累計期間の売上高及び利益共に、低い水準にとどまり、損失計上を余儀なくされる傾向にあります。

売上高の内訳は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント毎の記載に代えて、サービス別の内訳を記載しております。

#### <システム運用>

主に、顧客企業のネットワーク及び保守の見直し等から運用手数料が減少したため、1,006,316千円（前年同四半期比 4.9%減）となりました。

#### <システム開発及び保守>

主に、不正売買監視システム「Watch21」導入開発や、工事進行基準を適用する業務アプリケーション移行対応やバックアップシステム構築開発の一部計上により、258,624千円（同 111.8%増）となりました。

#### <機械販売>

機器保守料等の定例的な売上計上にとどまったため、10,183千円（同 37.7%減）となりました。

#### (2)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて228,346千円減の4,847,527千円となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて113,734千円減の1,286,272千円となりました。これは主に未払法人税等の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて114,612千円減の3,561,254千円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて50,974千円減の1,019,546千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、70,116千円の収入(前年同四半期は216,860千円の支出)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失及び売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、21,098千円の支出(前年同四半期は217,953千円の収入)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、99,991千円の支出(前年同四半期は64,091千円の支出)となりました。これはリース債務の返済による支出及び配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	328,000
計	328,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	82,000	82,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度は採用し ておりません。
計	82,000	82,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	82,000	-	637,200	-	607,200

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2-4-6	25,084	30.59
株式会社だいこう証券ビジネス	東京都中央区日本橋兜町13-1	5,000	6.09
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内1-6-5	5,000	6.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,000	3.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,000	3.65
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	3,000	3.65
ODK従業員持株会	大阪市中央区道修町1-6-7	1,982	2.41
丁 載憲	東京都新宿区	1,715	2.09
廣田証券株式会社	大阪市中央区北浜1-1-24	1,500	1.82
川野 悦央	大阪府東大阪市	1,248	1.52
計	-	50,529	61.62

(注) 1. 当社は、自己株式を3,000株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 大阪証券金融株式会社の所有株式数のうち84株は同社の貸借取引業務に係る担保株式であり、実際の所有株式数は25,000株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は30.48%であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,000	79,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	82,000	-	-
総株主の議決権	-	79,000	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ODK ソリューションズ	大阪市中央区道修町 一丁目6番7号	3,000	-	3,000	3.65
計	-	3,000	-	3,000	3.65

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	証券システム部長	常務取締役	東京支店長	中庄谷 一正	平成23年6月30日

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	教育システム部長	常務取締役	証券システム部長	奥地 定	平成23年6月30日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,350,520	1,269,546
売掛金	1,280,258	735,344
商品	-	20,653
仕掛品	17,660	282,023
繰延税金資産	76,464	129,967
その他	84,145	82,846
貸倒引当金	7,570	4,324
流動資産合計	2,801,478	2,516,057
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	155,302	140,098
工具、器具及び備品(純額)	90,206	98,656
リース資産(純額)	79,165	65,418
有形固定資産合計	324,675	304,172
無形固定資産		
のれん	133,812	125,702
ソフトウェア	177,148	157,873
リース資産	64,311	168,700
ソフトウェア仮勘定	-	19,900
その他	4,453	4,439
無形固定資産合計	379,726	476,615
投資その他の資産		
投資有価証券	556,669	548,056
関係会社株式	500,000	500,000
繰延税金資産	282,007	277,196
差入保証金	182,939	181,416
その他	48,422	44,056
貸倒引当金	46	44
投資その他の資産合計	1,569,993	1,550,682
固定資産合計	2,274,395	2,331,470
資産合計	5,075,874	4,847,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	127,837	102,005
リース債務	52,182	123,082
未払金	13,086	28,697
未払費用	75,228	78,446
未払法人税等	114,375	6,207
賞与引当金	124,539	124,542
その他	99,959	29,895
流動負債合計	607,207	492,877
固定負債		
リース債務	105,036	129,794
退職給付引当金	585,033	593,240
長期未払金	102,730	70,360
固定負債合計	792,799	793,395
負債合計	1,400,007	1,286,272
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	637,200	637,200
資本剰余金	607,200	607,200
利益剰余金	2,517,802	2,406,278
自己株式	72,300	72,300
株主資本合計	3,689,902	3,578,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,035	17,123
その他の包括利益累計額合計	14,035	17,123
純資産合計	3,675,866	3,561,254
負債純資産合計	5,075,874	4,847,527

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,196,946	1,275,124
売上原価	1,122,267	1,076,147
売上総利益	74,679	198,977
販売費及び一般管理費	397,305	373,381
営業損失( )	322,626	174,404
営業外収益		
受取利息	2,214	601
受取配当金	35,219	35,152
保険解約返戻金	-	27,908
その他	482	543
営業外収益合計	37,916	64,206
営業外費用		
支払利息	2,207	2,725
投資事業組合運用損	1,597	1,457
その他	1	0
営業外費用合計	3,806	4,182
経常損失( )	288,516	114,380
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,166	-
特別利益合計	4,166	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,671	-
特別損失合計	2,671	-
税金等調整前四半期純損失( )	287,021	114,380
法人税、住民税及び事業税	2,265	6,335
法人税等調整額	115,256	48,691
法人税等合計	112,990	42,356
少数株主損益調整前四半期純損失( )	174,030	72,024
四半期純損失( )	174,030	72,024

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	174,030	72,024
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,491	3,087
その他の包括利益合計	3,491	3,087
四半期包括利益	177,522	75,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177,522	75,112

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	287,021	114,380
減価償却費	106,190	142,273
のれん償却額	8,109	8,109
貸倒引当金の増減額( は減少)	4,166	3,248
賞与引当金の増減額( は減少)	1,968	2
退職給付引当金の増減額( は減少)	9,288	8,207
長期未払金の増減額( は減少)	98,780	32,370
受取利息及び受取配当金	37,434	35,754
支払利息	2,207	2,725
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,671	-
売上債権の増減額( は増加)	700,531	544,913
たな卸資産の増減額( は増加)	379,537	285,016
仕入債務の増減額( は減少)	61,615	25,831
前受収益の増減額( は減少)	2,361	1,418
未収消費税等の増減額( は増加)	4,298	3,777
未払消費税等の増減額( は減少)	58,873	71,324
その他	18,730	11,689
小計	2,557	147,637
利息及び配当金の受取額	37,164	35,754
利息の支払額	2,207	2,725
法人税等の支払額	249,260	110,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,860	70,116
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	80,000	50,000
定期預金の払戻による収入	240,000	80,000
有価証券の償還による収入	200,000	-
投資有価証券の取得による支出	100,175	122
投資有価証券の償還による収入	3,054	4,190
有形固定資産の取得による支出	14,737	7,397
無形固定資産の取得による支出	23,122	37,164
貸付金の増減額( は増加)	2,341	324
差入保証金の差入による支出	307	274
差入保証金の回収による収入	467	1,234
その他	4,882	11,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	217,953	21,098
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	24,805	60,691
配当金の支払額	39,286	39,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,091	99,991
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	62,998	50,974
現金及び現金同等物の期首残高	838,140	1,070,520
現金及び現金同等物の四半期末残高	775,141	1,019,546

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
役員報酬	72,109千円	63,698千円
給料手当及び賞与	99,937千円	95,455千円
賞与引当金繰入額	38,135千円	35,553千円
退職給付費用	21,722千円	20,932千円
減価償却費	11,641千円	8,444千円
のれん償却額	8,109千円	8,109千円

前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

当社グループの事業は、システム開発の売上計上が顧客の決算期である3月に集中するほか、学校法人向け情報処理アウトソーシングを中心とするシステム運用売上も、第4四半期連結会計期間に急増するという特性があります。このため、第2四半期連結累計期間の売上高は、低い水準にとどまる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	855,141千円	1,269,546千円
預入期間が3か月を超える定期預金	80,000千円	250,000千円
現金及び現金同等物	775,141千円	1,019,546千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	39,500	500	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	39,500	500	平成22年9月30日	平成22年12月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	39,500	500	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	39,500	500	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

四半期連結財務諸表規則第15条の2第1項ただし書きの規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	2,202円92銭	911円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	174,030	72,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (千円)	174,030	72,024
普通株式の期中平均株式数(千株)	79	79

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 39,500千円

(ロ) 1株当たりの金額 500円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月8日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社ODKソリューションズ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大西 俊哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仲 昌彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ODKソリューションズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ODKソリューションズ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。